

令和6年度

葉山町決算審査意見書

一般会計・特別会計

公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

葉山町監査委員



葉 監 第 19 号

令和7年8月25日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 石 岡 実 成

令和6年度葉山町各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年度葉山町各会計歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、令和6年度基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

ページ

令和6年度葉山町各会計決算審査意見書	1
1 審査の種類.....	1
2 審査の対象.....	1
3 審査の期間.....	1
4 審査の着眼点（評価項目）	1
5 審査の実施内容	1
6 審査の結果.....	1
7 各会計の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 町 債	4
(4) 財政構造	5
ア 歳入の構成（一般会計）	5
イ 歳出の構成（一般会計）	7
ウ 財政分析指数	9
8 一般会計決算の概要	10
(1) 収支の状況.....	10
(2) 歳 入	11
(3) 歳 出	16
9 国民健康保険特別会計決算の概要	19
(1) 収支の状況.....	19
(2) 歳 入	20
(3) 歳 出	22
10 後期高齢者医療特別会計決算の概要	24
(1) 収支の状況.....	24
(2) 歳 入	25
(3) 歳 出	26
11 介護保険特別会計決算の概要	27
(1) 収支の状況.....	27
(2) 歳 入	28
(3) 歳 出	29
12 実質収支に関する調書	30
13 財産に関する調書	31
14 基金の運用状況に関する調書	32
15 むすび	33

令和6年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書	36
1 審査の種類.....	36
2 審査の対象.....	36
3 審査の期間.....	36
4 審査の着眼点（評価項目）	36
5 審査の実施内容	36
6 審査の結果.....	36
7 業務の実績.....	36
(1) 概要	36
(2) 建設	37
8 決算等の概要	37
(1) 収益的収入及び支出.....	37
(2) 資本的収入及び支出.....	38
(3) 企業債.....	39
9 経営成績について.....	39
10 財政状態について.....	40
(1) 資産	40
(2) 負債及び資本.....	41
11 資金収支状況について	42
12 むすび.....	43
葉山町下水道事業会計 参考資料.....	44
令和6年度財政健全化審査意見書	45
1 審査の種類.....	45
2 審査の対象.....	45
3 審査の期間.....	45
4 審査の着眼点（評価項目）	45
5 審査の実施内容	45
6 審査の結果.....	45
7 審査の意見.....	45
令和6年度下水道事業会計経営健全化審査意見書	46
1 審査の種類.....	46
2 審査の対象.....	46
3 審査の期間.....	46
4 審査の着眼点（評価項目）	46
5 審査の実施内容	46
6 審査の結果.....	46
7 審査の意見.....	46

（注）千円単位としている決算額及び各表中の比率は、内訳と小計あるいは合計が一致しない場合がある。

令和6年度葉山町各会計決算審査意見書

1 審査の種類

- (1) 決算審査
- (2) 基金運用審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度葉山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (6) 令和6年度基金の運用状況

3 審査の期間

令和7年7月8日～令和7年8月12日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和6年度葉山町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、計数に誤りはないか、収入支出は関係法令に適合しているか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等について着目して実施した。

5 審査の実施内容

定期監査及び例月出納検査の結果を参考としながら、決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認及び管理運用が确实かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、証拠書類を確認した結果、計数はいずれも正確であることが認められ、歳入歳出差引額は、令和7年度に差異なく繰越されていることを確認した。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、概ね適正なものと認められた。

なお、会計別の予算執行状況等については、以下に述べるとおりである。

7 各会計の総括

(1) 決算規模

各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分 一般会計		予算現額	歳入決算額	伸 率	歳出決算額	伸 率	歳入歳出差引額
一般会計		14,724,656,004	14,422,513,316	9.1	13,583,400,689	12.1	839,112,627
特 別 会 計	国民健康保険	3,592,546,000	3,454,621,311	△ 6.1	3,407,395,602	△ 6.2	47,225,709
	後期高齢者医療	1,351,049,000	1,362,954,211	13.5	1,274,182,049	13.2	88,772,162
	介護保険	3,445,369,000	3,529,330,394	7.4	3,430,969,676	8.3	98,360,718
	小 計	8,388,964,000	8,346,905,916	2.2	8,112,547,327	2.3	234,358,589
合 計		23,113,620,004	22,769,419,232	6.5	21,695,948,016	8.2	1,073,471,216

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出の予算現額は23,113,620,004円で、これに対して、決算総額は、歳入総額 22,769,419,232円 収入率 98.5%
歳出総額 21,695,948,016円 執行率 93.9% で、
歳入歳出差引額は、1,073,471,216円である。

これを前年度と比較すると、

歳入で 1,383,384,899円の増額 (6.5%増)
歳出で 1,649,813,562円の増額 (8.2%増)、
となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別 区分	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合 計
予算現額	14,724,656,004	3,592,546,000	1,351,049,000	3,445,369,000	23,113,620,004
(A) 歳入決算額	14,422,513,316	3,454,621,311	1,362,954,211	3,529,330,394	22,769,419,232
(B) 歳出決算額	13,583,400,689	3,407,395,602	1,274,182,049	3,430,969,676	21,695,948,016
(C) 歳入歳出差引額 (A－B)	839,112,627	47,225,709	88,772,162	98,360,718	1,073,471,216
(D) 翌年度へ繰り越 すべき財源	62,568,500	0	0	0	62,568,500
(E) 実質収支 (C－D)	776,544,127	47,225,709	88,772,162	98,360,718	1,010,902,716
(F) 前年度実質収支	1,022,181,813	47,421,882	76,020,464	115,146,720	1,260,770,879
(G) 単年度収支 (E－F)	△ 245,637,686	△ 196,173	12,751,698	△ 16,786,002	△ 249,868,163

一般会計と特別会計を合わせた（C）歳入歳出差引額（形式収支額）は1,073,471,216円で、これから（D）翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）62,568,500円を差し引いた（E）実質収支額は1,010,902,716円である。この実質収支額から（F）前年度実質収支額を差し引いた（G）単年度収支額は△249,868,163円となっている。

(3) 町 債

町債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分			令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
				発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	政府資金		3,866,414	603,296	366,061	4,103,649
	内 訳	財政融資	3,760,611	603,296	301,723	4,062,184
		(旧)郵政公社	105,803	0	64,338	41,465
	地方公共団体金融 機構資金		1,346,076	0	103,899	1,242,177
	県貸付金		124,710	0	7,069	117,641
	県市町村振興協会		264,574	0	30,985	233,589
	市中銀行等		0	0	0	0
	合 計		5,601,774	603,296	508,014	5,697,056

令和6年度末の町債現在高合計は、令和6年度中の発行額が元金償還額を上回ったことから、令和5年度末現在高を95,282千円上回る、5,697,056千円となっている。

(4) 財政構造

ア 歳入の構成（一般会計）

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分		年度別	令和6年度			令和5年度		
			決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
自主財源	1	町税	5,976,361	41.4	0.3	5,957,759	45.1	2.1
	14	分担金及び負担金	50,725	0.4	△ 3.2	52,380	0.4	1.6
	15	使用料及び手数料	171,223	1.2	△ 2.2	175,111	1.3	0.3
	18	財産収入	23,776	0.2	63.7	14,524	0.1	64.9
	19	寄附金	118,100	0.8	61.5	73,106	0.6	△ 5.2
	20	繰入金	727,286	5.0	△ 17.9	886,224	6.7	46.3
	21	繰越金	1,101,311	7.6	53.4	717,941	5.4	△ 25.1
	22	諸収入	260,204	1.8	5.5	246,699	1.9	55.3
小 計			8,428,986	58.4	3.8	8,123,745	61.4	3.2
依存財源	2	地方譲与税	63,790	0.4	0.2	63,653	0.5	0.8
	3	利子割交付金	3,264	0.0	49.6	2,182	0.0	△ 5.3
	4	配当割交付金	74,815	0.5	38.7	53,932	0.4	16.4
	5	株式等譲渡所得割交付金	107,494	0.7	79.6	59,841	0.5	68.4
	6	法人事業税交付金	49,990	0.3	6.9	46,780	0.4	28.9
	7	地方消費税交付金	701,005	4.9	5.1	666,787	5.0	△ 0.8
	8	ゴルフ場利用税交付金	18,855	0.1	△ 4.0	19,648	0.1	2.2
	9	自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	508	0.0	287.8
	10	環境性能割交付金	17,484	0.1	11.0	15,758	0.1	14.7
	11	地方特例交付金	163,024	1.1	587.7	23,704	0.2	△ 12.4
	12	地方交付税	1,440,492	10.0	7.9	1,334,922	10.1	7.2
	13	交通安全対策特別交付金	3,693	0.0	△ 5.8	3,922	0.0	△ 1.7
	16	国庫支出金	1,879,077	13.0	2.6	1,832,281	13.9	△ 8.8
	17	県支出金	867,248	6.0	10.8	783,064	5.9	△ 0.2
	23	町債	603,296	4.2	218.1	189,652	1.4	△ 63.8
小 計			5,993,528	41.6	17.6	5,096,635	38.6	△ 7.0
合 計			14,422,513	100.0	9.1	13,220,380	100.0	△ 1.0

参 考

臨時的収入・経常的収入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

年度別 区分		令和6年度			令和5年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的収入	特定財源	1,274,865	8.9	102.3	630,215	4.8	△ 53.7	644,650
	一般財源	2,636,527	18.3	1.7	2,592,935	19.7	5.5	43,592
	小 計	3,911,392	27.2	21.4	3,223,150	24.4	△ 15.6	688,242
経常的収入	特定財源	2,385,955	16.6	6.3	2,244,131	17.0	11.2	141,824
	一般財源	8,094,768	56.2	4.8	7,722,938	58.6	3.1	371,830
	小 計	10,480,723	72.8	5.2	9,967,069	75.6	4.8	513,654
合 計		14,392,115	100.0	9.1	13,190,219	100.0	△ 1.0	1,201,896

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

イ 歳出の構成（一般会計）

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

年度別 区分		令和6年度			令和5年度			増減額	
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率		
消費的 経費	人件費		3,164,108	23.3	7.7	2,938,234	24.2	△ 0.4	225,874
	物件費		2,051,046	15.1	△ 2.1	2,094,969	17.3	1.8	△ 43,923
	維持補修費		47,336	0.3	△ 48.4	91,661	0.8	△ 7.2	△ 44,325
	扶助費		2,644,513	19.5	12.7	2,346,289	19.4	9.0	298,224
	補助費等		1,446,633	10.7	3.0	1,404,553	11.6	△ 0.9	42,080
	小計		9,353,636	68.9	5.4	8,875,706	73.2	2.3	477,930
投資的 経費	普通建設事業費		1,436,104	10.6	160.6	551,134	4.5	△ 40.2	884,970
	内訳	補助事業	786,186	5.8	578.5	115,874	1.0	△ 80.9	670,312
		単独事業	649,918	4.8	49.3	435,260	3.6	37.3	214,658
	災害復旧事業費		0	0.0	—	0	0.0	0.0	0
	小計		1,436,104	10.6	160.6	551,134	4.5	△ 40.2	884,970
その他	公債費		521,872	3.8	0.9	517,456	4.3	△ 4.0	4,416
	積立金		856,921	6.3	7.9	793,922	6.6	△ 32.9	62,999
	投資及び出資金		50,000	0.4	△ 37.5	80,000	0.7	△ 20.0	△ 30,000
	貸付金		4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	0.0	0
	繰出金		1,360,868	10.0	4.9	1,296,851	10.7	7.2	64,017
	小計		2,793,661	20.6	3.8	2,692,229	22.2	△ 11.3	101,432
合計			13,583,401	100.0	12.1	12,119,069	100.0	△ 4.1	1,464,332

臨時的経費・経常的経費の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区分 \ 年度別		令和6年度			令和5年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的経費	義務的経費	454,434	3.4	29.6	350,566	2.9	42.7	103,868
	投資的経費	1,436,104	10.6	160.6	551,134	4.6	△ 40.2	884,970
	その他の経費	1,831,366	13.5	△ 1.2	1,853,009	15.3	△ 22.6	△ 21,643
	小 計	3,721,904	27.5	35.1	2,754,709	22.8	△ 22.7	967,195
経常的経費	義務的経費	5,865,542	43.3	7.8	5,440,707	45.0	1.0	424,835
	その他の経費	3,965,557	29.3	1.9	3,893,492	32.2	6.4	72,065
	小 計	9,831,099	72.5	5.3	9,334,199	77.2	3.2	496,900
合 計		13,553,003	100.0	12.1	12,088,908	100.0	△ 4.1	1,464,095

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

ウ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等の指標となるものである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	(3ヵ年平均)	0.790	0.801	0.828
実質公債費比率	(3ヵ年平均)	△ 2.5	△ 2.7	△ 2.7
実質収支比率	(%)	9.8	13.3	9.1
経常収支比率	(%)	92.2	90.0	91.1

(注) この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく数値である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

- ・前年度と比較すると、0.011ポイントの減となっている。

○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。従来からの指数である起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直し（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等の算入等）を行ったもの。

- ・前年度と比較すると、0.2ポイントの増となっている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

- ・前年度と比較すると、3.5ポイントの減となっている。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

- ・前年度と比較すると2.2ポイントの増となっている。

8 一般会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和6年度一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
(A) 歳入総額		14,422,513,316	13,220,379,899	13,354,547,905
(B) 歳出総額		13,583,400,689	12,119,069,086	12,636,606,451
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		839,112,627	1,101,310,813	717,941,454
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	62,568,500	64,888,000	12,979,330
	事故繰越し繰越額	0	14,241,000	16,239,000
	合 計	62,568,500	79,129,000	29,218,330
(E) 実質収支 (C-D)		776,544,127	1,022,181,813	688,723,124
(F) 前年度実質収支		1,022,181,813	688,723,124	949,770,010
(G) 単年度収支 (E-F)		△ 245,637,686	333,458,689	△ 261,046,886
(H) 基金積立金		370,751,335	410,019,926	540,023,022
(I) 繰上償還金		0	0	0
(J) 基金取崩し額		405,000,000	691,000,000	335,000,000
(K) 実質単年度収支 (G+H+I-J)		△ 279,886,351	52,478,615	△ 56,023,864

予算現額 14,724,656,004円に対して、

歳入 14,422,513,316円 収入率 97.9%

歳出 13,583,400,689円 執行率 92.2% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、839,112,627円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で1,202,133,417円（9.1%増）、歳出で1,464,331,603円（12.1%増）、それぞれ増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）62,568,500円を差し引いた実質収支額は、776,544,127円である。

実質収支額から前年度の実質収支額1,022,181,813円を差し引いた単年度収支額は、△245,637,686円である。

単年度収支額に基金積立金370,751,335円を加えた額から基金取崩し額405,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は、△279,886,351円となっている。

(2) 歳 入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)
令和 6年度	金額	14,724,656,004	14,546,593,201	14,422,513,316	3,072,784	121,007,101	97.9	99.1
	対前年比	111.0	109.3	109.1	212.6	144.3	—	—
令和 5年度	金額	13,259,929,546	13,305,675,990	13,220,379,899	1,445,376	83,850,715	99.7	99.4
	対前年比	99.4	99.0	99.0	44.7	105.7	—	—
令和 4年度	金額	13,342,013,998	13,437,122,434	13,354,547,905	3,234,641	79,339,888	100.1	99.4
	対前年比	104.1	102.6	102.5	114.9	108.3	—	—

令和6年度の歳入状況は、予算現額 14,724,656,004円に対して、
 調定額 14,546,593,201円、
 収入済額 14,422,513,316円、
 不納欠損額 3,072,784円、
 収入未済額 121,007,101円となっている。
 収入割合は、予算現額に対して97.9%、調定額に対して99.1%である。

歳入の根幹をなす町税収入は5,976,361,299円で、歳入総額の41.4%を占めている。

これは前年度と比較して、18,601,828円で、0.3%の増である。

対調定徴収率の面では、現年度分は前年度99.4%に対して99.3%で0.1ポイント下回り、滞納繰越分は前年度39.6%に対して28.7%で10.9ポイント下回り、全体として0.3ポイント下回っている。その結果、収入未済額は101,081,849円で、前年度と比較すると18,718,492円増加した。

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 町税	5,932,694,000	6,080,024,410	5,976,361,299	100.7	98.3	41.4	0.3
2 地方譲与税	62,001,000	63,790,000	63,790,000	102.9	100.0	0.4	0.2
3 利子割交付金	3,000,000	3,264,000	3,264,000	108.8	100.0	0.0	49.6
4 配当割交付金	44,000,000	74,815,000	74,815,000	170.0	100.0	0.5	38.7
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	107,494,000	107,494,000	268.7	100.0	0.7	79.6
6 法人事業税交付金	38,000,000	49,990,000	49,990,000	131.6	100.0	0.3	6.9
7 地方消費税交付金	720,000,000	701,005,000	701,005,000	97.4	100.0	4.9	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	18,854,923	18,854,923	94.3	100.0	0.1	△ 4.0
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
10 環境性能割交付金	14,000,000	17,484,000	17,484,000	124.9	100.0	0.1	11.0
11 地方特例交付金	163,024,000	163,024,000	163,024,000	100.0	100.0	1.1	587.7
12 地方交付税	1,433,476,000	1,440,492,000	1,440,492,000	100.5	100.0	10.0	7.9
13 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,693,000	3,693,000	92.3	100.0	0.0	△ 5.8
14 分担金及び負担金	51,872,000	50,725,470	50,725,470	97.8	100.0	0.4	△ 3.2
15 使用料及び手数料	179,834,000	172,355,418	171,222,718	95.2	99.3	1.2	△ 2.2
16 国庫支出金	2,019,452,004	1,879,077,157	1,879,077,157	93.0	100.0	13.0	2.6
17 県支出金	920,633,000	867,248,426	867,248,426	94.2	100.0	6.0	10.8
18 財産収入	22,516,000	23,775,709	23,775,709	105.6	100.0	0.2	63.7
19 寄附金	101,804,000	118,099,987	118,099,987	116.0	100.0	0.8	61.5
20 繰入金	730,560,000	727,286,302	727,286,302	99.6	100.0	5.0	△ 17.9
21 繰越金	1,101,311,000	1,101,310,813	1,101,310,813	100.0	100.0	7.6	53.4
22 諸収入	321,682,000	279,487,586	260,203,512	80.9	93.1	1.8	5.5
23 町債	800,796,000	603,296,000	603,296,000	75.3	100.0	4.2	218.1
合 計	14,724,656,004	14,546,593,201	14,422,513,316	97.9	99.1	100.0	9.1

年度別款別収入状況

(単位：円・％)

区分 款	令和6年度			令和5年度			増減額
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1 町税	5,976,361,299	41.4	0.3	5,957,759,471	45.1	2.1	18,601,828
2 地方譲与税	63,790,000	0.4	0.2	63,653,000	0.5	0.8	137,000
3 利子割交付金	3,264,000	0.0	49.6	2,182,000	0.0	△ 5.3	1,082,000
4 配当割交付金	74,815,000	0.5	38.7	53,932,000	0.4	16.4	20,883,000
5 株式等譲渡所得割交付金	107,494,000	0.7	79.6	59,841,000	0.5	68.4	47,653,000
6 法人事業税交付金	49,990,000	0.3	6.9	46,780,000	0.4	28.9	3,210,000
7 地方消費税交付金	701,005,000	4.9	5.1	666,787,000	5.0	△ 0.8	34,218,000
8 ゴルフ場利用税交付金	18,854,923	0.1	△ 4.0	19,648,437	0.1	2.2	△ 793,514
9 自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	507,883	0.0	287.7	△ 507,883
10 環境性能割交付金	17,484,000	0.1	11.0	15,758,000	0.1	14.7	1,726,000
11 地方特例交付金	163,024,000	1.1	587.7	23,704,000	0.2	△ 12.4	139,320,000
12 地方交付税	1,440,492,000	10.0	7.9	1,334,922,000	10.1	7.2	105,570,000
13 交通安全対策特別交付金	3,693,000	0.0	△ 5.8	3,922,000	0.0	△ 1.7	△ 229,000
14 分担金及び負担金	50,725,470	0.4	△ 3.2	52,380,210	0.4	1.6	△ 1,654,740
15 使用料及び手数料	171,222,718	1.2	△ 2.2	175,111,349	1.3	0.3	△ 3,888,631
16 国庫支出金	1,879,077,157	13.0	2.6	1,832,281,104	13.9	△ 8.8	46,796,053
17 県支出金	867,248,426	6.0	10.8	783,064,337	5.9	△ 0.2	84,184,089
18 財産収入	23,775,709	0.2	63.7	14,523,889	0.1	64.9	9,251,820
19 寄附金	118,099,987	0.8	61.5	73,106,000	0.6	△ 5.2	44,993,987
20 繰入金	727,286,302	5.0	△ 17.9	886,224,000	6.7	46.3	△ 158,937,698
21 繰越金	1,101,310,813	7.6	53.4	717,941,454	5.4	△ 25.1	383,369,359
22 諸収入	260,203,512	1.8	5.5	246,698,765	1.9	55.3	13,504,747
23 町債	603,296,000	4.2	218.1	189,652,000	1.4	△ 63.8	413,644,000
合 計	14,422,513,316	100.0	9.1	13,220,379,899	100.0	△ 1.0	1,202,133,417

年度別町税状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定徴収率
令和6年度	5,932,694,000	6,080,024,410	5,976,361,299	2,581,262	101,081,849	98.3
令和5年度	5,860,831,000	6,041,562,204	5,957,759,471	1,439,376	82,363,357	98.6
比較増減	71,863,000	38,462,206	18,601,828	1,141,886	18,718,492	-0.3

税目別町税収入状況

(単位：円・%)

年度 税目		令和6年度			令和5年度			前年度比較	
		決算額	構成比	対調定徴収率	決算額	構成比	対調定徴収率	増減額	伸 率
町民税		3,055,557,142	51.1	98.1	3,074,009,140	51.6	98.4	△ 18,451,998	△ 0.6
内 訳	個 人	2,924,134,542	48.9	98.1	2,943,877,540	49.4	98.4	△ 19,742,998	△ 0.7
	法 人	131,422,600	2.2	98.1	130,131,600	2.2	97.7	1,291,000	1.0
固定資産税		2,220,505,793	37.2	98.4	2,195,732,379	36.9	98.9	24,773,414	1.1
軽自動車税		58,581,829	1.0	97.9	56,738,600	1.0	98.1	1,843,229	3.2
町たばこ税		131,230,207	2.2	100.0	129,517,836	2.2	100.0	1,712,371	1.3
都市計画税		510,486,328	8.5	98.4	501,761,516	8.4	98.8	8,724,812	1.7
合 計		5,976,361,299	100.0	98.3	5,957,759,471	100.0	98.6	18,601,828	0.3

町税税目別徴収状況

(単位：円・％)

税 目			区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率	
現 年 課 税 分	町民税			3,009,334,000	3,064,133,924	3,040,468,923	0	23,665,001	101.0	99.2	
	内 訳	個 人			2,868,933,000	2,932,612,824	2,910,211,723	0	22,401,101	101.4	99.2
		法 人			140,401,000	131,521,100	130,257,200	0	1,263,900	92.8	99.0
	固定資産税			2,195,683,000	2,230,273,800	2,213,666,403	0	16,607,397	100.8	99.3	
	軽自動車税			58,454,000	58,828,400	58,307,300	0	521,100	99.7	99.1	
	町たばこ税			128,934,000	131,230,207	131,230,207	0	0	101.8	100.0	
	都市計画税			509,702,000	512,774,300	508,917,218	0	3,857,082	99.8	99.2	
	小 計			5,902,107,000	5,997,240,631	5,952,590,051	0	44,650,580	100.9	99.3	
滞 納 繰 越 分	町民税			18,556,000	50,809,922	15,088,219	1,912,162	33,809,541	81.3	29.7	
	内 訳	個 人			17,965,000	48,327,022	13,922,819	1,861,262	32,542,941	77.5	28.8
		法 人			591,000	2,482,900	1,165,400	50,900	1,266,600	197.2	46.9
	固定資産税			9,541,000	25,192,124	6,839,390	445,169	17,907,565	71.7	27.1	
	軽自動車税			306,000	1,001,723	274,529	121,800	605,394	89.7	27.4	
	都市計画税			2,184,000	5,780,010	1,569,110	102,131	4,108,769	71.8	27.1	
	小 計			30,587,000	82,783,779	23,771,248	2,581,262	56,431,269	77.7	28.7	
合 計	町民税			3,027,890,000	3,114,943,846	3,055,557,142	1,912,162	57,474,542	100.9	98.1	
	内 訳	個 人			2,886,898,000	2,980,939,846	2,924,134,542	1,861,262	54,944,042	101.3	98.1
		法 人			140,992,000	134,004,000	131,422,600	50,900	2,530,500	93.2	98.1
	固定資産税			2,205,224,000	2,255,465,924	2,220,505,793	445,169	34,514,962	100.7	98.4	
	軽自動車税			58,760,000	59,830,123	58,581,829	121,800	1,126,494	99.7	97.9	
	町たばこ税			128,934,000	131,230,207	131,230,207	0	0	101.8	100.0	
	都市計画税			511,886,000	518,554,310	510,486,328	102,131	7,965,851	99.7	98.4	
合 計				5,932,694,000	6,080,024,410	5,976,361,299	2,581,262	101,081,849	100.7	98.3	

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6年度	金 額	14,724,656,004	13,583,400,689	109,235,642	1,032,019,673	92.2
	対前年比	111.0	112.1	53.1	110.4	—
令和 5年度	金 額	13,259,929,546	12,119,069,086	205,679,004	935,181,456	91.4
	対前年比	99.4	95.9	521.1	140.4	—
令和 4年度	金 額	13,342,013,998	12,636,606,451	39,471,546	665,936,001	94.7
	対前年比	104.1	104.7	54.0	98.5	—

令和6年度の歳出状況は、 予算現額 14,724,656,004円に対して、
支出済額 13,583,400,689円で、
翌年度繰越額 109,235,642円を
差し引いた 1,032,019,673円が不用額となっている。
執行率は92.2%である。

不用額は、議会費 2,978,858円、総務費 98,608,146円、民生費 263,203,651円、
衛生費 411,159,633円、農林水産業費 2,100,005円、商工費 10,116,908円、
土木費 92,623,743円、消防費 36,225,783円、教育費 92,781,885円、
災害復旧費 1,000,000円、公債費 3,312,061円、予備費 17,909,000円
となっている。

翌年度繰越額については、
総務費 10,054,000円、民生費 36,613,142円、農林水産業費 468,000円、
商工費 45,182,500円、土木費 15,323,000円、教育費 1,595,000円となっている。

款別支出決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	179,612,000	176,633,142	0	2,978,858	98.3
2 総 務 費	2,533,292,000	2,424,629,854	10,054,000	98,608,146	95.7
3 民 生 費	5,299,117,004	4,999,300,211	36,613,142	263,203,651	94.3
4 衛 生 費	2,586,641,000	2,175,481,367	0	411,159,633	84.1
5 農林水産業費	46,201,000	43,632,995	468,000	2,100,005	94.4
6 商 工 費	192,878,000	137,578,592	45,182,500	10,116,908	71.3
7 土 木 費	1,383,879,000	1,275,932,257	15,323,000	92,623,743	92.2
8 消 防 費	680,583,000	644,357,217	0	36,225,783	94.7
9 教 育 費	1,278,360,000	1,183,983,115	1,595,000	92,781,885	92.6
10 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 公 債 費	525,184,000	521,871,939	0	3,312,061	99.4
12 予 備 費	17,909,000	0	0	17,909,000	0.0
合 計	14,724,656,004	13,583,400,689	109,235,642	1,032,019,673	92.2

年度別款別支出状況

(単位：円・%)

年度別 款	令和6年度			令和5年度			増減額
	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率	
1 議 会 費	176,633,142	1.3	1.8	173,433,173	1.4	△ 8.6	3,199,969
2 総 務 費	2,424,629,854	17.8	17.7	2,059,773,925	17.0	△ 13.7	364,855,929
3 民 生 費	4,999,300,211	36.8	10.1	4,541,509,741	37.5	6.9	457,790,470
4 衛 生 費	2,175,481,367	16.0	63.9	1,327,673,722	11.0	△ 28.1	847,807,645
5 農林水産業費	43,632,995	0.3	△ 13.9	50,683,689	0.4	△ 14.3	△ 7,050,694
6 商 工 費	137,578,592	1.0	△ 52.5	289,809,316	2.4	△ 5.7	△ 152,230,724
7 土 木 費	1,275,932,257	9.4	△ 2.8	1,312,791,996	10.8	1.2	△ 36,859,739
8 消 防 費	644,357,217	4.7	△ 5.3	680,582,784	5.6	9.7	△ 36,225,567
9 教 育 費	1,183,983,115	8.7	1.6	1,165,320,363	9.6	2.0	18,662,752
10 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
11 公 債 費	521,871,939	3.8	0.9	517,455,862	4.3	△ 4.0	4,416,077
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
諸支出金	0	0.0	皆減	34,515	0.0	△ 50.0	△ 34,515
合 計	13,583,400,689	100.0	12.1	12,119,069,086	100.0	△ 4.1	1,464,331,603

9 国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和6年度国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
(A) 歳入総額		3,454,621,311	3,679,679,611	3,652,951,484
(B) 歳出総額		3,407,395,602	3,632,257,729	3,585,091,882
(C) 歳入歳出差引額 (A－B)		47,225,709	47,421,882	67,859,602
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E) 実質収支 (C－D)		47,225,709	47,421,882	67,859,602
(F) 前年度実質収支		47,421,882	67,859,602	73,047,220
(G) 単年度収支 (E－F)		△ 196,173	△ 20,437,720	△ 5,187,618

予算現額 3,592,546,000円に対して、

歳入 3,454,621,311円 収入率 96.2%、

歳出 3,407,395,602円 執行率 94.8% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、47,225,709円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で △225,058,300円（6.1%減）、

歳出で △224,862,127円（6.2%減）、それぞれ減額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、47,225,079円である。

(2) 歳 入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)
令和 6年度	金 額	3,592,546,000	3,579,819,915	3,454,621,311	22,974,477	102,224,127	96.2	96.5
	対前年比	97.2	94.5	93.9	130.9	112.1	—	—
令和 5年度	金 額	3,694,688,000	3,788,455,702	3,679,679,611	17,549,576	91,226,515	99.6	97.1
	対前年比	99.5	100.9	100.7	107.8	107.6	—	—
令和 4年度	金 額	3,712,175,000	3,754,057,789	3,652,951,484	16,287,058	84,819,247	98.4	97.3
	対前年比	106.0	103.3	103.3	86.3	105.7	—	—

令和6年度の歳入状況は、

予算現額 3,592,546,000円に対して、

調定額 3,579,819,915円、

収入済額 3,454,621,311円、

不納欠損額 22,974,477円、

収入未済額 102,224,127円となっている。

収入割合は、予算現額に対して96.2%、調定額に対して96.5%である。

国民健康保険料の対調定徴収率は、現年度分は93.9%で前年比0.3ポイント上回り、

滞納繰越分は24.6%で前年比5.8ポイント下回り、

全体として86.8%で前年比0.5ポイント下回っている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 国民健康保険料	722,631,000	872,545,580	757,582,145	104.8	86.8	21.9	1.4
2 使用料及び手数料	3,000	1,800	1,800	60.0	100.0	0.0	△ 33.3
3 国庫支出金	1,050,000	1,058,000	1,058,000	100.8	100.0	0.0	645.1
4 県支出金	2,350,905,000	2,187,239,007	2,187,239,007	93.0	100.0	63.3	△ 6.1
5 財産収入	39,000	28,700	28,700	73.6	100.0	0.0	11614.3
6 繰入金	468,492,000	458,428,300	458,428,300	97.9	100.0	13.3	△ 13.8
7 繰越金	47,422,000	47,421,882	47,421,882	100.0	100.0	1.4	△ 30.1
8 諸収入	2,004,000	13,096,646	2,861,477	142.8	21.8	0.1	△ 39.2
合 計	3,592,546,000	3,579,819,915	3,454,621,311	96.2	96.5	100.0	△ 6.1

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現 年 度 分	6	704,911,000	783,784,852	735,750,448	0	48,034,404	104.4	93.9
	5	694,345,000	770,083,534	720,821,445	0	49,262,089	103.8	93.6
	4	648,550,000	740,050,178	696,433,370	0	43,616,808	107.4	94.1
滞 納 繰 越 分	6	17,720,000	88,760,728	21,831,697	21,692,428	45,236,603	123.2	24.6
	5	20,644,000	85,481,151	25,967,149	17,549,576	41,964,426	125.8	30.4
	4	23,417,000	79,406,213	21,916,716	16,287,058	41,202,439	93.6	27.6
合 計	6	722,631,000	872,545,580	757,582,145	21,692,428	93,271,007	104.8	86.8
	5	714,989,000	855,564,685	746,788,594	17,549,576	91,226,515	104.4	87.3
	4	671,967,000	819,456,391	718,350,086	16,287,058	84,819,247	106.9	87.7

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	金 額	3,592,546,000	3,407,395,602	0	185,150,398	94.8
	対前年比	97.2	93.8	—	296.6	—
令和5年度	金 額	3,694,688,000	3,632,257,729	0	62,430,271	98.3
	対前年比	99.5	101.3	—	49.1	—
令和4年度	金 額	3,712,175,000	3,585,091,882	0	127,083,118	96.6
	対前年比	106.0	103.6	—	326.3	—

令和6年度の歳出状況は、予算現額 3,592,546,000円に対して、
支出済額 3,407,395,602円で、執行率は94.8%である。
不用額は185,150,398円で、その主なものは、保険給付費170,929,624円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸 率
1 総務費	68,390,000	61,980,569	0	6,409,431	90.6	1.8	4.9
2 保険給付費	2,300,972,000	2,130,042,376	0	170,929,624	92.6	62.5	△ 7.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,072,501,000	1,072,498,763	0	2,237	100.0	31.5	△ 1.8
4 保健事業費	24,441,000	21,250,941	0	3,190,059	86.9	0.6	8.6
5 基金積立金	117,039,000	117,028,700	0	10,300	100.0	3.4	△ 28.6
6 公債費	185,000	0	0	185,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	6,533,000	4,594,253	0	1,938,747	70.3	0.1	△ 0.9
8 予備費	2,485,000	0	0	2,485,000	0.0	0.0	0.0
合 計	3,592,546,000	3,407,395,602	0	185,150,398	94.8	100.0	△ 6.2

国民健康保険被保険者等の状況

(単位：世帯・人・％)

(令和7年3月31日現在)

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳			
			退職被保険者等	構成比	一般被保険者	構成比
令和6年度	4,219	6,378	0	0.0	6,378	100.0
令和5年度	4,353	6,725	0	0.0	6,725	100.0
令和4年度	4,532	7,115	0	0.0	7,115	100.0

(注) 国民健康保険事業状況報告書による。

保険給付費支出状況

(単位：円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額
		決算額	伸 率	決算額	伸 率	
保 険 給 付 費	療養諸費	1,840,668,690	△ 7.0	1,978,919,852	△ 2.4	△ 138,251,162
	高額療養費	277,736,676	△ 7.5	300,410,343	△ 0.0	△ 22,673,667
	移送費	0	—	0	—	0
	出産育児諸費	9,537,010	△ 14.9	11,201,280	49.7	△ 1,664,270
	葬祭諸費	2,100,000	△ 2.3	2,150,000	19.4	△ 50,000
	傷病手当金	0	—	0	皆減	0
	合 計	2,130,042,376	△ 7.1	2,292,681,475	△ 1.9	△ 162,639,099

10 後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和6年度後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度
(A) 歳入総額			1,362,954,211	1,201,344,149	1,150,835,791
(B) 歳出総額			1,274,182,049	1,125,323,685	1,078,353,131
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)			88,772,162	76,020,464	72,482,660
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額		0	0	0
	繰越明許費繰越額		0	0	0
	事故繰越し繰越額		0	0	0
	合 計		0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)			88,772,162	76,020,464	72,482,660
(F) 前年度実質収支			76,020,464	72,482,660	69,787,086
(G) 単年度収支 (E-F)			12,751,698	3,537,804	2,695,574

予算現額 1,351,049,000円に対して、

歳入 1,362,954,211円 収入率 100.9%

歳出 1,274,182,049円 執行率 94.3%で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、88,772,162円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 161,610,062円（13.5%増）、

歳出で 148,858,364円（13.2%増）、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、88,772,162円である。

(2) 歳 入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)
令和 6年度	金 額	1,351,049,000	1,371,176,989	1,362,954,211	1,530,990	6,691,788	100.9	99.4
	対前年比	112.7	113.3	113.5	79.8	104.1	—	—
令和 5年度	金 額	1,199,311,000	1,209,694,079	1,201,344,149	1,919,470	6,430,460	100.2	99.3
	対前年比	102.9	104.5	104.4	134.5	119.5	—	—
令和 4年度	金 額	1,165,401,000	1,157,642,306	1,150,835,791	1,426,750	5,379,765	98.8	99.4
	対前年比	104.6	104.4	104.5	80.7	87.2	—	—

令和6年度の歳入状況は、

予算現額 1,351,049,000円に対して、

調定額 1,371,176,989円、

収入済額 1,362,954,211円となっている。

収入割合は、予算現額に対して100.9%、調定額に対して99.4%である。

収入未済額は6,691,788円で、前年度と比較すると261,328円増額となった。

不納欠損額は1,530,990円で、前年度と比較すると388,480円減額となった。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 後期高齢者医療 保険料	786,961,000	807,029,920	799,388,168	101.6	99.1	58.7	17.6
2 使用料及び手数料	1,000	300	300	30.0	100.0	0.0	皆増
3 繰入金	486,975,000	486,412,945	486,412,945	99.9	100.0	35.7	8.6
4 繰越金	76,020,000	76,020,464	76,020,464	100.0	100.0	5.6	4.9
5 諸収入	1,092,000	1,713,360	1,132,334	103.7	66.1	0.1	△ 2.0
合 計	1,351,049,000	1,371,176,989	1,362,954,211	100.9	99.4	100	13.5

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	金 額	1,351,049,000	1,274,182,049	0	76,866,951	94.3
	対前年比	112.7	113.2	—	103.9	—
令和5年度	金 額	1,199,311,000	1,125,323,685	0	73,987,315	93.8
	対前年比	102.9	104.4	—	85.0	—
令和4年度	金 額	1,165,401,000	1,078,353,131	0	87,047,869	92.5
	対前年比	104.6	104.6	—	105.1	—

令和6年度の歳出状況は、予算現額 1,351,049,000円に対して、

支出済額 1,274,182,049円で、執行率は94.3%である。

不用額は76,866,951円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19,064,087円、予備費57,020,000円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	9,353,000	8,791,796	0	561,204	94.0	0.7	21.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,283,636,000	1,264,571,913	0	19,064,087	98.5	99.2	13.2
3 諸支出金	1,040,000	818,340	0	221,660	78.7	0.1	△ 22.7
4 予備費	57,020,000	0	0	57,020,000	0.0	0.0	0.0
合 計	1,351,049,000	1,274,182,049	0	76,866,951	94.3	100.0	13.2

1 1 介護保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和6年度介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度別		令和6年度	令和5年度	令和4年度
(A) 歳入総額		3,529,330,394	3,284,630,674	3,189,672,742
(B) 歳出総額		3,430,969,676	3,169,483,954	3,102,823,197
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		98,360,718	115,146,720	86,849,545
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)		98,360,718	115,146,720	86,849,545
(F) 前年度実質収支		115,146,720	86,849,545	137,355,972
(G) 単年度収支 (E-F)		△ 16,786,002	28,297,175	△ 50,506,427

予算現額 3,445,369,000円に対して、
歳入 3,529,330,394円 収入率 102.4%、
歳出 3,430,969,676円 執行率 99.6% で、
歳入歳出差引額（形式収支額）は、98,360,718円である。

この決算規模を前年度と比較すると、
歳入で244,699,720円（7.4%増）、
歳出で261,485,722円（8.3%増）、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、
実質収支額は、98,360,718円である。

(2) 歳 入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)
令和 6年度	金 額	3,445,369,000	3,535,295,667	3,529,330,394	1,564,343	4,400,930	102.4	99.8
	対前年比	106.8	107.5	107.4	128.0	123.0	—	—
令和 5年度	金 額	3,227,015,000	3,289,431,734	3,284,630,674	1,222,427	3,578,633	101.8	99.9
	対前年比	101.4	102.9	103.0	86.1	64.7	—	—
令和 4年度	金 額	3,181,418,000	3,196,624,242	3,189,672,742	1,419,094	5,532,406	100.3	99.8
	対前年比	102.5	101.7	101.7	53.9	88.2	—	—

令和6年度の歳入状況は、予算現額 3,445,369,000円に対して、
 調定額 3,535,295,667円、
 収入済額 3,529,330,394円、
 不納欠損額 1,564,343円、
 収入未済額 4,400,930円となっている。

収入割合は、予算現額に対して102.4％、調定額に対して99.8％である。

収入未済額は4,400,930円で、前年度と比較すると822,297円増額となった。

不納欠損額は1,564,343円で、前年度と比較すると341,916円増額となった。

款別歳入状況

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 介護保険料	635,613,000	715,105,495	709,883,135	111.7	99.3	20.1	13.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
3 国庫支出金	740,477,000	743,205,580	743,205,580	100.4	100.0	21.1	1.8
4 支払基金交付金	831,119,000	846,230,582	846,230,582	101.8	100.0	24.0	6.1
5 県支出金	470,646,000	470,813,502	470,813,502	100.0	100.0	13.3	6.4
6 財産収入	282,000	184,341	184,341	65.4	100.0	0.0	2791.2
7 繰入金	651,979,000	643,314,333	643,314,333	98.7	100.0	18.2	8.5
8 繰越金	115,147,000	115,146,720	115,146,720	100.0	100.0	3.3	32.6
9 諸収入	105,000	1,295,114	552,201	525.9	42.6	0.0	△ 94.2
合 計	3,445,369,000	3,535,295,667	3,529,330,394	102.4	99.8	100.0	7.4

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	金 額	3,445,369,000	3,430,969,676	0	14,399,324	99.6
	対前年比	106.8	108.3	—	25.0	—
令和5年度	金 額	3,227,015,000	3,169,483,954	0	57,531,046	98.2
	対前年比	101.4	102.1	—	73.2	—
令和4年度	金 額	3,181,418,000	3,102,823,197	0	78,594,803	97.5
	対前年比	102.5	103.5	—	74.7	—

令和6年度の歳出状況は、予算現額 3,445,369,000円に対して、

支出済額 3,430,969,676円で、執行率は99.6%である。

不用額は14,399,324円で、その主なものは、総務費4,827,505円、地域支援事業費3,923,113円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	90,834,000	86,006,495	0	4,827,505	94.7	2.5	19.4
2 保険給付費	3,060,990,000	3,058,278,359	0	2,711,641	99.9	89.1	6.6
3 保健福祉事業費	9,915,000	8,995,500	0	919,500	90.7	0.3	14.2
4 地域支援事業費	175,155,000	171,231,887	0	3,923,113	97.8	5.0	12.1
5 基金積立金	80,325,000	80,184,341	0	140,659	99.8	2.3	60.3
6 公債費	62,000	0	0	62,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	26,337,000	26,273,094	0	63,906	99.8	0.8	47.7
8 予備費	1,751,000	0	0	1,751,000	0.0	0.0	0.0
合 計	3,445,369,000	3,430,969,676	0	14,399,324	99.6	100.0	8.3

1 2 実質収支に関する調書

政令に基づき決算とともに調製された、実質収支に関する調書については、次表のとおりである。

その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

(単位：円)

区分 \ 会計別		一般会計	国民健康保険 特 別 会 計	後期高齢者医療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計
歳入総額(A)		14,422,513,316	3,454,621,311	1,362,954,211	3,529,330,394
歳出総額(B)		13,583,400,689	3,407,395,602	1,274,182,049	3,430,969,676
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A－B)		839,112,627	47,225,709	88,772,162	98,360,718
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	62,568,500	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	合 計	62,568,500	0	0	0
実質収支額		776,544,127	47,225,709	88,772,162	98,360,718

1 3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は1,145,543.67㎡であり、前年度末より、34,870.93㎡増加している。

また、建物の本年度末現在高は77,348.14㎡で前年度末より1,364.24㎡減少している。

イ 動産

動産（船舶）の本年度末現在高は1隻であり、前年度末と同じである。

ウ 物権

物権（地上権）の本年度末現在高は105.75㎡であり、前年度末と同じである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は19,060,000円であり、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は49,488,837円であり、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品の本年度末現在高は274点であり、前年度末から1点減少となっている。

(3) 基 金

ア 積立基金

本年度末現在高は財政調整基金ほか5件で、総額は前年度末より95,352,823円増の3,934,248,822円となっている。

イ 定額基金

本年度末現在高は土地開発基金ほか1件で、総額は前年度末より122,820円増の171,302,002円となっている。

ウ 土地開発基金（不動産）

本年度末現在高は4,814.00㎡で、前年度末と同じである。

1 4 基金の運用状況に関する調書

本年度における基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 類	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	年度中増減高
積 立 基 金	財政調整基金	1,119,205,309	1,153,453,974	△ 34,248,665
	公共公益施設整備基金	2,441,909,247	2,280,120,075	161,789,172
	ふるさと葉山みどり基金	90,253,786	87,388,119	2,865,667
	教育基金	20,020,831	20,006,223	14,608
	国民健康保険事業運営基金	46,330,258	39,301,558	7,028,700
	介護保険給付費等基金	216,529,391	258,626,050	△ 42,096,659
	小 計	3,934,248,822	3,838,895,999	95,352,823
定 額 基 金	土地開発基金	168,302,002	168,179,182	122,820
	高額療養費貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
	小 計	171,302,002	171,179,182	122,820
合 計		4,105,550,824	4,010,075,181	95,475,643

区 分	種 類	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	年度中増減高
不動産 (土地)	土地開発基金	4,814.00 m ²	4,814.00 m ²	— m ²

上記の基金運用状況については、それぞれの目的に沿って事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理されているものと認められた。また、その計数についても正確なものと認められた。

15 むすび

令和6年度葉山町一般会計及び特別会計3件の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査概要は、前記のとおりである。

一般会計の歳入決算額は14,422,513千円、歳出決算額は13,583,401千円、歳入歳出差引額は839,113千円で、翌年度に繰り越すべき財源62,569千円を差し引いた実質収支額は776,544千円の黒字となっている（千円未満は四捨五入。以下同じ）。

歳入では、前年度と比較すると1,202,133千円の増額（9.1%増）となっており、これを財源区分で見ると、自主財源は305,241千円の増額（3.8%増）、依存財源は896,893千円の増額（17.6%増）となっている。

歳出では、前年度と比較すると1,464,332千円の増額（12.1%増）となっている。この内訳として、

消費的経費は、総額として 477,930千円の増額となったが、その要因は、

人件費の	225,874千円の増額（7.7%増）、
物件費の	43,923千円の減額（2.1%減）、
維持補修費の	44,325千円の減額（48.4%減）、
扶助費の	298,224千円の増額（12.7%増）、
補助費等の	42,080千円の増額（3.0%増）である。

投資的経費は、総額として 884,970千円の増額となったが、その要因は、

普通建設事業費の	884,970千円の増額（160.6%増）である。
----------	---------------------------

その他経費は、総額として 101,432千円の増額となったが、その要因は、

公債費の	4,416千円の増額（0.9%増）、
積立金の	62,999千円の増額（7.9%増）、
投資及び出資金の	30,000千円の減額（37.5%減）、
繰出金の	64,017千円の増額（4.9%増）などである。

次に、3つの特別会計の決算状況は、歳入決算額合計が8,346,906千円、歳出決算額合計が8,112,547千円、歳入歳出差引額は234,359千円で、翌年度に繰り越すべき財源がないので、実質収支額は234,359千円の黒字となっている。

令和6年度の町税及び保険料等の収入状況は、次のとおりである。

一般会計では、歳入の根幹（構成比41.4%）をなす町税の収入済額は5,976,361千円で、予算現額5,932,694千円を43,667千円上回り、対予算比率100.7%、前年度の5,957,759千円に対して18,602千円の増額（0.3%増）であった。収入未済額は101,082千円で、前年度の82,363千円と比較すると18,718千円の増額となり、不納欠損額は2,581千円で、前年度の1,439千円と比較すると1,142千円の増額であった。

町税全体では、対予算徴収率は100.7%で前年度と比較すると1.0ポイント減、対調定徴収率は98.3%で0.3ポイント減である。滞納繰越分では、対予算徴収率は77.7%で42.8ポイント減、対調定徴収率は28.7%で10.9ポイント減となっている。さらに、収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度より増加しており、なお一層の尽力に期待する。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険料の収入済額は757,582千円で、予算現額722,631千円を34,951千円上回り、対予算比率104.8%、前年度の746,789千円に対して10,794千円の増額（1.4%増）となった。収入未済額は93,271千円で、前年度の91,227千円に対して2,044千円の増額となり、不納欠損額は21,692千円で、前年度の17,550千円に対して4,143千円の増額であった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料の収入済額は799,388千円で、予算現額786,961千円を12,427千円上回り、対予算比率101.6%、前年度の679,791千円に対して119,597千円の増額（17.6%増）となった。収入未済額は6,163千円で、前年度の6,430千円に対して267千円の減額となり、不納欠損額は1,479千円で、前年度の1,919千円に対して441千円の減額であった。

介護保険特別会計では、介護保険料の収入済額は709,883千円で、予算現額635,613千円を74,270千円上回り、対予算比率111.7%、前年度の625,698千円に対して84,185千円の増額（13.5%増）となった。収入未済額は3,871千円で、前年度の3,579千円に対して293千円の増額となり、不納欠損額は1,351千円で、前年度の1,222千円に対して129千円の増額であった。

町税及び保険料等の負担の公平性の維持並びに町財政の安定のため、徴収率の維持、向上に努めるとともに、「生活再建型の徴収」など、町民生活の実態に即した対応を基本として財源確保に努められたい。

不用額は、一般会計では1,032,020千円で、前年度935,181千円に対して96,838千円の増額（10.4%増）であった。不用額が生じた主な要因は、町全体の需用費光熱水費で主に電気料金に残額が生じたことのほか入札差金によるものである。予算計上の際は十分に精査し、適切な予算編成に努められたい。

積立基金の令和6年度末現在高は3,934,249千円で、令和5年度末現在高3,838,896千円から95,353千円（2.5%）増加している。

備品の管理状況については、物品会計規則が改正され（令和6年4月1日施行）、1品当たりの取得価格又は評価額が10万円以下のものは消耗品としたことで、改めて各課において台帳整理を実施した結果、記載事項と物品との整合性がほぼ全ての課において確認ができた。引き続き適正な備品の管理をされたい。

財務処理においては、概ね適切に処理されていたが、一部の課の不適切事項として、歳入の共通雑入「自動販売機電気代設置者負担金」の請求金額誤りによる不足額が生じた事案があった。また、歳出では補助金対象事業の補助対象誤りがあった。いずれも是正済みであり「注意事項」とした。このほか、出納整理期間を経過した旅費の未払いがあった。これら以外でも、契約事務をはじめとした事務執行全般で軽微な誤りが多数みられた。法令・要綱等の確認をするとともに、チェックリストを作成するなど事務の進捗を管理し、請求金額誤りや補助対象誤りなどの防止に万全を期されたい。電子決裁システムが導入されて以降、決裁の過程において、十分な確認がされていない事案が多数見受けられるようであり、職員はもとより組織として確認体制を構築し、適切な運用を促すよう求める。

服務処理においては、庶務管理システム導入以来、定期監査報告書及び決算審査意見書に繰り返し記載しているが、出退勤事務処理で、多くの課で出勤簿備考欄に「出張」の記載漏れや休暇簿で必要事項の記載漏れがあった。また、出張命令簿が作成されていない事案が数多く見受けられた。システム上の問題もあると思うが、同様のミスが起こらない、又は起きづらくなるような早急な対策を求める。

以前より手順書やマニュアルの作成を促しているが、内部統制制度における組織全体で業務を安定的、持続的及び効果的に遂行するのに有効であり、事務処理等のリスクを低減する役割を果たすものであると考える。このほか、休暇・休業の取得により、業務に支障が生じないよう対応するためにも有用であると考ええる。

令和6年度は、令和7年1月の町制施行100周年に合わせて町民等主導型協働事業補助金を活用した町民及び関係者参加型の自主的事業により、町の機運を高める様々な事業が展開され賑わいがもたらされた。

クリーンセンター再整備工事における「生ごみ資源化処理施設」の完成が令和7年度に繰越された。ごみ処理広域化実施への調整及び工事請負業者との協議の行方が懸念される。

行財政の公平性、透明性を確保しつつ、ウェルビーイングの推奨のもと、引き続き安全で安心に暮らせる町づくり、「こどもまんなか」社会に寄与する学校施設を含めた公共施設のあり方について、将来的視野に立って熟慮されたい。財源が限られているなか、中長期的な収支見通しをたて、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを強く望むものである。